

F Mリベール「市政ラジオトーク」

平成 21 年 4 月 24 日放送分要旨

(文責：日本銀行旭川事務所)

(西川将人旭川市長)今の当地経済状況を、率直に、どのように感じていますか。

(尾家啓之旭川事務所長)旭川をはじめとした道北地域の景気は「厳しさを増しており、低迷している」と判断しています。昨年 12 月頃までは、「厳しい状況」ではありましたが、何とか粘り強く持ちこたえていたとの印象を持っていました。その後、さすがに世界的な同時不況の影響(津波)もあり、当地経済も低迷してきました。

(西川市長)今回の世界同時不況の影響はいろいろなところに出てきていますが、この現状を見据えて、私たちは何をなすべきか、という点についてはいかがですか。

(尾家所長)経済や景気にとって大事なことはマインドだろうと思っています。こういう厳しい状況の中でも、「気持ち」だけは決して怯むことなく経済活動にあたっていただきたいと思っています。実際、輸出関連の大企業製造業やその出先がある他の地方都市と比べて、当地経済の落込みの度合いは相対的に軽微な方だということができると思います。比喩的に言えば、当地、北海道経済がジリジリと階段を下っているところに、全国各地では、上から一気に転がり落ちてきているといった状況です。全国の動向に振り回されることなく、自信をもって経営にあたっていただきたいと思っています。個々の家計が節約したり、企業が設備投資に慎重になるのは、こういう情勢の下では至って合理的な行動ですが、マクロ的には景気低迷の度合いをさらに強めてしまいます。

(西川市長)年金や医療制度の問題が将来に対する不安として経済にも悪影響を与えていることはありませんか。

(尾家所長)そうですね。政治の役割とは、そうした不安心理をできるだけ取り除いていくということではないでしょうか。

(西川市長)先日の新聞で、わが国の社会保障費を賄うには消費税の水準を 10%に引き上げなければならないと報じられていました。現在のわが国の水準が欧米諸国に比べて相対的に低いことから、そのような動きも加速していくのでしょうか。

(尾家所長)国と地方の財政赤字の問題を考えると、いずれは、国民の選択としてそのような選択をせざるを得ない事態となることも考えられうると思いますが、その議論そのも

のがマインドにマイナスに作用してしまうリスクがあります。しっかりと議論を尽くし、国民の選択として、納得づくで実行することは重要です。ただ、その際、マインドに対する配慮は十分していかなければならないと思います。

(西川市長) 先日、ワインミントラという道産ワインの会に出ましたが、道産ワインのレベルの高さにびっくりしました。この地域の得意分野として食や農業があるのでしょうかね。

(尾家所長) 全く同感です。農業をはじめとした第一次産業、そしてそれに付随する食品加工業にもっと磨きをかけて、強めていく必要がありますね。その関係で、先般市長のイニシアティブで設立された食品加工研究センターは、とてもいい動きだと思っています。また、市長が力を入れておられる観光の分野、そして高度な医療サービス、こういった分野をもっと研ぎ澄ませていき、相互の連携を強めていくということが、旭川の将来にとって重要になっていくと思います。

(西川市長) 最近は旅行形態も多様化しているようで、中国やアジアの富裕層の方々が、当地にいらして人間ドックを受けていくドクターツーリズムというものが普及しつつあるようですね。

(尾家所長) ターゲットというと何やら物騒ですが、このような方々に焦点を当てたビジネスというのはきっと有望なのだと思います。経済活性化の原点はいかに付加価値を高められるかということです。このような方々に旭川を広く知っていただいて、お金を落とす価値があると思っただけのような仕掛けがこれからの課題かなというふうに思っています。

(西川市長) これまではアメリカに物を売って日本の経済を回していたと言ってもいいかも知れませんが、人口 13 億人を超える中国にどのように切り込んでいけるかというのは、わが国の今後の生命線といってもいいのではありませんか。

(尾家所長) そのとおりです。成長著しい中国は、昨年前半までは 2 桁成長。その後は少し下がったとはいえ 6% 台の成長を維持しています。これは、国策による部分もありますが、世界の成長分野、グローバル需要をどのように取り込んでいくかというのはとても重要なことだと思います。人口減少下で地域経済の中だけで回していこうとしてもどうしても縮小再生産にならざるを得ませんね。かつて、中国は世界の工場といわれていた時代がありましたが、これからは市場として注目されていくと思っています。また、当地はロシアに近いということで、ロシアともフェアなビジネス関係が出来るといいですね。まだまだ乗り越えなければならないハードルはありますが、ビジネスマンが安心してロシアと取引が

できるような環境を整えることも、外交を含めた行政、政治の役割でしょうね。

(西川市長) さて、近年まれにみる世界的な不況から我々が学ぶべきこと、教訓は何でしょうか。

(尾家所長) 今回の世界的な不況のきっかけは、言うまでもなく、米国の一部サブプライム層に対する住宅ローンの問題でありました。これが、プライムな住宅ローンにも広がり、徐々に証券化商品全般に広がっていきました。その後、金融市場における信用収縮が発生し、世界の实体经济を直撃しています。今回、期せずして学んだことの一つは、世界経済がものすごい勢いでリンクしている、繋がっているということが分かったということではないでしょうか。これほどまでに同時に、そしてその振幅も大きくなっているというのかつてなかったことではないでしょうか。もう一つは、金融の大原則、「借りたお金は返す」というルールが、時として踏みにじられることがあるので、常に監督者はしっかりみていかなければならないということですね。サブプライムローンを借りた方は、額に汗水流してローンを返済しようという意思があったのか、また貸し手はすぐ売り抜いてしまうわけですが、住宅価格が下落しても戻ってくるという認識があったのか、双方に倫理の欠如がなかったか、今後十分検証していく必要があると思います。最後に、昨年9月の米国における政治経済情勢の中でリーマン・ブラザーズを破綻させたことの是非については、とても難しい問題をはらんでいると思います。金融機関の連鎖的な倒産(システムック・リスク)を排除する要請と、経営の倫理の欠如(モラルハザード)を排除する要請、政策当局者としては双方のバランスを図りながら決断を下す必要があるわけなのですが、その時々正しい判断をすることは容易ではありません。一番大切なことは、こうした事態に至る前に、何らかのアクションを取りえなかったかということですが、これは、とても難しい問題です。

(西川市長) 日本では土地神話が崩れ、バブルが崩壊したわけですが、ある意味では米国で同じようなことが今回起こった。日本は既に経験済みですよ。

(尾家所長) つくづく他国の事例、歴史に学ぶことの重要性を教えてくれているのだと思います。今、アメリカでは必死にバブル崩壊以降のわが国の対処の仕方など研究しています。

(西川市長) 出来るだけ早くアメリカが不況を抜け出して何とか世界経済を回復させてほしいですよ。

(尾家所長) アメリカをはじめ各国当局が積極的な財政・金融政策を打ち出しています。

その効果が必ずや出てくるということと、企業サイドとしてはドラスチックな在庫調整を行っていますので、これも永遠に続くということはありません。この辺の進展に期待をかけて、世界が再び同時に回復局面を模索することを願いたいと思います。

(西川市長)最後に、旭川の魅力や特徴を活かして、今後どのような取り組みをしていったらよいかといったことについて聞かせてください。

(尾家所長)当地に赴任して2年弱が経ちましたが、旭川に来る前と来てからでは旭川に対するイメージがずいぶん変わりました。すなわち、赴任前は日本一元気のいい動物園の街、ラーメンの街、厳冬の街といった程度の知識しかありませんでした。しかし、実際生活してみると、旭川にはほかにもとてもいい素材がいっぱいあると思いました。豊かな自然環境、空気、水にはじまり、食材(海の幸・山の幸)、また高度な医療サービス、それらをさらに磨き、コラボレートさせていけばかならずや活路は拓けると思っています。観光についても、今後さらに攻めていく分野です。また、私どものような転勤族を、転勤後も外からの応援団としてどんどん活用していただくという手もあると思います。特に、独身族には、是非当地の女性と結婚して名実ともに第二の故郷にさせていただく(笑)など、いろいろ取り組んでいく課題はあろうかと思っています。

以 上